

METHOD FOR SECURE TIME-STAMPING OF DIGITAL DOCUMENTS

Patent number: WO9203000

Publication date: 1992-02-20

Inventor: HABER STUART ALAN (US); STORNETTA
WAKEFIELD SCOTT JR (US)

Applicant: BELL COMMUNICATIONS RES (US)

Classification:

- **International:** H04L9/00

- **european:** H04L9/32T

Application number: WO1991US05386 19910730

Priority number(s): US19900561888 19900802; US19910666896 19910308

Also published as:

EP0541727 (A1)

JP2002092220 (/)

EP0541727 (A4)

EP0541727 (B1)

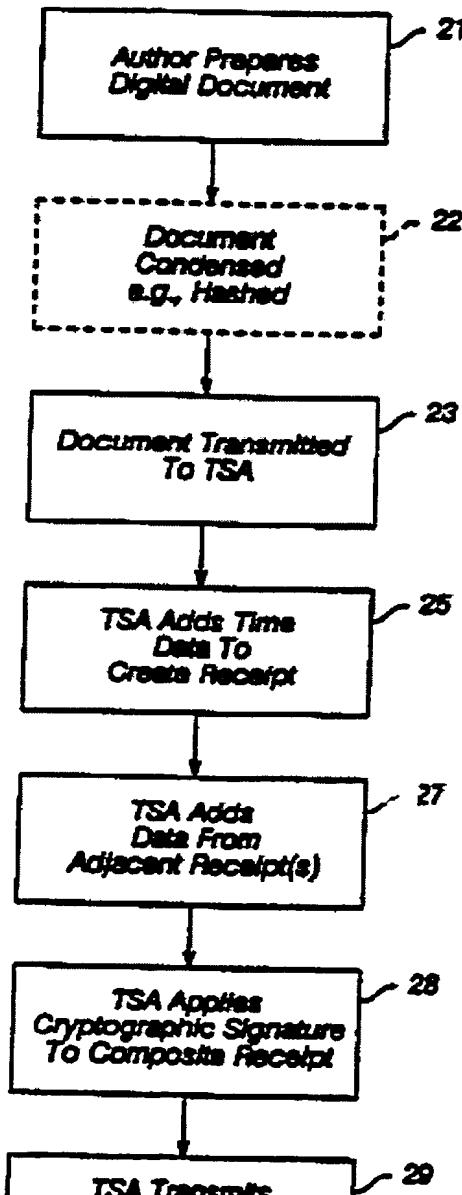
Cited documents:

US4145568

US4206315

Abstract of WO9203000

A system for time-stamping a digital document is disclosed which protects the secrecy of the document text and provides a tamper-proof time seal establishing an author's claim to the temporal existence of the document. Initially the author prepares the document (21), which may then be condensed by a process such as hashing (22). Next, the document is transmitted to the Time Stamping Authority (23), which adds time data to create a receipt (25) and data from adjacent receipts (27). Thereafter, the Time Stamping Authority applies a cryptographic signature to the composite receipt (28), which is then transmitted to the author (29).



(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公表特許公報 (A)

(11)特許出願公表番号

特表平6-501571

第6部門第2区分

(43)公表日 平成6年(1994)2月17日

(51) Int.Cl.³
 G 0 9 C 1/00
 H 0 4 L 9/32

識別記号 厅内整理番号

9194-5L

F I

7117-5K

H 0 4 L 9/00

A

審査請求 有 予備審査請求 有 (全 10 頁)

(21) 出願番号 特願平3-516026
 (86) (22) 出願日 平成3年(1991)7月30日
 (85) 翻訳文提出日 平成5年(1993)2月2日
 (86) 国際出願番号 PCT/US91/05386
 (87) 国際公開番号 WO92/03000
 (87) 国際公開日 平成4年(1992)2月20日
 (31) 優先権主張番号 561,888
 (32) 優先日 1990年8月2日
 (33) 優先権主張国 米国(US)
 (31) 優先権主張番号 666,896
 (32) 優先日 1991年3月8日
 (33) 優先権主張国 米国(US)

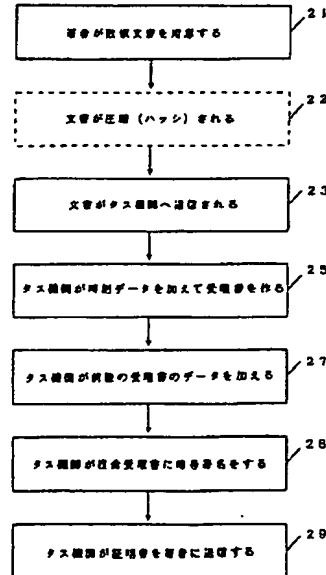
(71) 出願人 ベル コミュニケーションズ リサーチ
 インコーポレーテッド
 アメリカ合衆国、07039-2729 ニュージ
 ャージー州、リビングストン、ウエスト
 マウント ブレザント アベニュー 290
 (72) 発明者 ハバー、スチュアート、アラン
 アメリカ合衆国、10003 ニューヨーク州、
 ニューヨーク、アービン プレイス 22,
 アパートメント 2シー
 (74) 代理人 弁理士 小林 季次

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 数値文書にタイムスタンプを確実に押す方法

(57) 【要約】

文字数字式やビデオやオーディオや絵のデータを含む、数値文書にタイムスタンプを押すシステムは文書テキストの秘密を守り、その文書が成立した時刻に対する著者の主張を確立する、不正変改の恐れのない時刻のシールを提供します。最初に、文書は一方向性のハッシュ関数で一つの数字に圧縮され、これによって文書テキストの独自の表示を確定するかも知れません。本発明の一実施例ではこの数字はそれから外部機間に送信され、そこでその時の時刻が加えられて受理書が作られ、これが公開鍵署名法で機間によって証明されて、文書存在の証拠として著者に返されます。機間によるタイムスタンプに通謀による不正がないようにし、システムの信頼性を高めるために、受理書は他の同じ頃の受理書と結合され、かくして連続の時の流れの中の文書の位置を確定してから、機間によって証明されます。他の実施例では、タイムスタンプされる文書のハッシュ数の関数を独自の種として、これによる無作為選択によって複数の機間が指定されます。もう一つの実施例では、機間は受理書のデータにその時の記録連鎖証明書を加えてハッシして受理書を



特許請求の範囲

証明します。ここでその時の記録連鎖証明書は前の受理書の夫々をその時々の連鎖証明書と次々にハッシュした結果得られる数です。文書の存在を後で証明するには、機関の公開の鍵を使い、問題の文書の表示を使って証明の段階を繰り返して、証明書の真正であることが認証されます。問題の文書が原文書と同一である時だけ両方の証明書の数が一致します。

1. a) 前記文書の数値表示が前件をから外部機関へ送信され、
b) この外部機関がこの前記文書の数値表示の少なくとも一部分とその時の時刻の数値表示とを包含する受理書を作り、
c) この受理書がこの外部機関によって在場できる数値等と署名等によって証明される
ことを付属とする数値文書にタイムスタンプを押す方法。
2. 前記数値文書表示受理書が前記数値文書に決定閾値法を適用して得られる数の数値表示の少なくとも一部分を包含する前記特許請求の範囲第1項記載の方法。
3. 前記数値表示が前記数値文書に一方向性ハッシュ法を適用して得られる前記特許請求の範囲第2項記載の方法。
4. 前記受理書が前記外部機関が受けた他の数値文書の少なくとも一つに付有する時把表示と数値文書表示を更に包含する前記特許請求の範囲第1項記載の方法。
5. 前記外部機関が予め定められた世界から、前記数値文書に決定閾値法を適用して得られる数の数値表示の少なくとも一部分を権として既存作成発生後で操作時に、選ばれる前記特許請求の範囲第1項記載の方法。
6. 前記既存作成発生の権が前記数値文書に一方向性ハッシュ法を適用して得られる前記特許請求の範囲第5項記載の方法。
7. 前記既存作成発生によって選ばれた少なくとももう一つの付加的外部機関によっても同様にタイムスタンプ在場者が作られ、夫々の付加的外部機関の選択時の入力は以前に作られた出力の数値表示に前記一方向性ハッシュ法を適用して得られる出力の数値表示の少なくとも一部分である。前記特許請求の範囲第7項記載の方法。

8. 前記既存作成発生によって選ばれた少なくとももう一つの付加的外部機関によっても同様にタイムスタンプ在場者が作られ、夫々の付加的外部機関の選択時の入力は以前に作られた出力の数値表示に前記一方向性ハッシュ法を適用して得られる出力の数値表示の少なくとも一部分である。前記特許請求の範囲第7項記載の方法。

9. a) 一つのシリーズの文書の特定の一つの数値表示を作り、

b) 前記特許請求の範囲第1項記載の数値文書表示と前記シリーズ中の前記特許請求の文書に対する証明書記載適用法表示を包含する連鎖に対して決定閾値法を適用して前記特許請求に対する証明書記載適用法表示を作る

ことを付属とする一つのシリーズの数値文書の時間的順序を証明する方法。

10. 前記シリーズの以後の文書の夫々に対し前記の段階を繰り返すことを更に包含する前記特許請求の範囲第9項記載の方法。

11. 前記文書表示の夫々が前記文書に決定閾値法を適用して得られる前記特許請求の範囲第10項記載の方法。

12. 数値文書の数値表示を外部機関に送信し、前記外部機関がこの時の時刻の数値表示と前記数値文書の数値表示の少なくとも一部分を包含する受理書を作り、前記外部機関で前記受理書を証明する時、

a) 前記受理書の数値表示を以前の正明書記載適用法の表示と適用して結合表示を作り、

b) 前記結合表示に決定閾値法を適用して前記受理書に対する証明書記載適用法を作り

ことによって前記受理書を証明することを付属とする数値文書にタイムスタンプを押す方法。

13. 前記外部機関がこれ迄のタイムスタンプ処理の在場書記載適用法を包含する記録を維持する前記特許請求の範囲第12項記載の数値文書にタイムスタンプを押す方法。

14. 前記受理書に含まれる数値文書表示が前記数値文書に決定閾値法を適用して得られる数の数値表示の少なくとも一部分を包含する前記特許請求の範囲第12項記載の数値文書にタイムスタンプを押す方法。

15. 前記数値表示が前記数値文書に一方向性ハッシュ法を適用して得られる前記特許請求の範囲第14項記載の数値文書にタイムスタンプを押す方法。

特表平6-501571 (3)

明 申 書 数値文書にタイムスタンプを確実に押す方法

附明の書類

文書が書かれた日付を立証し、同様の文書の内容が日付の押された原文書の内容と実際に同じであることを証明する多くの場合に必要です。例えば、契約成立に際しては、ある人が発明の内容を最初に記載した日付を実証することは最も決定的です。発明の考え方をタイムスタンプすることのやり方は、研究室の記録帳に自分の仕事を毎日書き込むことです。消せないように日付を書いて署名した記録が記録帳の各ページに次々と書き込まれ、既に番号を打たれて結ばれたページは記録を消さないように記録することを周囲にします。記録の正当性は、一般に利害關係のない第三者によって記述的に検査され証人として署名されることによって、更に高められます。何時何分かということが後で証明されなければいけなくなった時、記録帳の物理的な内容と定められた記録の順序の両方が、少なくとも記録帳の証人の日付の時には考えが存在していたという事実を実証する効果的な証拠となります。

積むことのできるテキストの数種的な表示だけでなく、ビデオやオーディオや映像のデータをも含む、電子文書が複数と広く使われるようになってきて、このような文書の日付を確立する「記録帳」の概念の実行可能性が確かされています。電子数値文書は初めて容易に改訂され、このような改訂は後に証明を産さないので、ある文書が押された日付を本当にその文書が示しているのか、又元のメッセージを今でも本当に示しているのかについて

は、信頼できる証拠は用られています。同じ理由で、実証する署名の信頼性についても重大な疑いが過ぎて來ます。数値文書の内容の改訂を作成しない専門的な手順がないと、システムの信頼性が基本的に欠けていることは電子文書の有効性がもっと広く認用されることを妨げます。

現在でも、電子文書の逼迫を防ぐ手順があります。しかし、実際にはこのような手順は両方向の通信に限られます。即ち、このような通信では、送信者は送信される文書の元の内容と受信者に立証しようと本質的に至ります。例えば、「秘密の鍵」を使う暗号法は長い間、限られた家の、お互いに知合っている暗号をよく使っている個人の間で、メッセージの送信に使われてきました。メッセージを暗号にすることは不正使用を防ぎ、暗号の鍵を使うと送信されたメッセージの「本文」が尋ねられると言う事実が、メッセージは決まったグループの一員が送信したものである証拠となります。しかし、メッセージを書いた時は個別に、受信者が受け取った時刻より後ではないと、証明されるに過ぎません。それで、この方法は限られない世界で我になって投げ立つタイムスタンプの証拠を提供しません。

もっと広く運用される実証逼迫性。即ち「公開の鍵」を使う暗号法が、ディッフィーとヘルマン（「暗号法の新しい方向」、[EBCI 情報理論研究会]、昭51-22号、昭51年1月、644-654ページ）によって記述され、その後リバース等によって、昭和58年9月20日付のアメリカ合衆国特許4,405,829号で実行されました。この方法は利用者の世界を、公表された名簿以外ではお互いに未知の、実質上限定されない数のシステム参加者に拡大しましたが、実証できる通信は依然として両方向のものでした。送信者の秘密の鍵で暗号化されたメッセージの公開の鍵での解説を伴うものなど、公開の鍵の「署名」は、限定されない世界のどのメンバーにもメッセージの送信者が誰かに

ついて明確な証拠を提供しますが、このメッセージの受取人だけが、メッセージは受取った時刻以前に存在したことなどをできますから、この境界は今でもあります。しかし、このような受取はメッセージが存在した時刻の正確な証拠を全世界に提供はしません。受取ったメッセージに信頼する受取人の証言はメッセージの内容とその存在の時刻についての証拠を提供しますが、このような証拠は電子数値文書の内容が、送信者または証人にによって簡単に改変できるという基本的な問題を抱えています。

従って、他の文書が簡単に改変できる状態では書かれる世界になるという予想は、このような文書の信頼性を確立する段階の手順を本質的に危うくします。数値文書の内容と時刻を用意し、少なくとも有用文書の場合に現在認められている程度に、内容と時刻に対して直接的な証拠を提供することができるような実証のシステムが現在明白に確実に必要とされています。

附明の書類

この発明は数値文書をタイムスタンプする方法において信頼できるシステムを作り、現在の記録機能の本質的な特徴の二つと同等のものを提供します。第一に、文書の内容とその存在のタイムスタンプは、文書の数値データに消えないように結び付けられ、これによって出来たタイムスタンプされたデータのいかなる部分も、改変が明白となるないように改変することは不可能であります。このように、文書のテキストの状態はタイムスタンプの瞬間に確定されます。第二に、数値文書がスタンプされた時刻は、虚偽の時刻の表現を結びることを防ぐ、直証的に「証人として」署名する手順で確認されます。基本的に、この方法はタイムスタンプの実現のコントロールを著者から独立機関へと移し、其の時刻以外のス

タンプをするよう強制に影響を及ぼす能力を著者から取り上げます。

この発明の方法は、文書の著者が通信網の中に沢山散らばっていると仮定します。このような著者は個人、会社、会社の部門等で、夫々が区別され、組織名等で特定できる。著者世界の一員です。この発明の一つの実施例では、この世界はタイムスタンプ機能（タスク範囲）の收容人で構成されます。もう一つの実施例では、散らばった著者の夫々がこの世界の他のメンバーのあとにタイムスタンプのサービスを行う機能であります。

一般的の運用においては、画面の第1回に示されるように、この方法では、著者が広く文字、数字、音声、画像の表示を含むする数値文書を操作し、この文書を、好みしくは正確した形で、タスク範囲へ送信します。タスク範囲は受理した時刻を表す数値データを加えて文書にタイムスタンプし、この文書にその範囲の署名を入れて暗号化し、できた文書即ち原文書の存在時刻証明書を著者に送信し、著者はこのような存在を証明することが必要になる時に保管します。他の方法では、タスク範囲は受理した時刻を表す数値データを加えて文書にタイムスタンプし、受理書を作ります。これまでの受理書を暗号通路したものにこの受理書を追加し、この複数文書から以下に記述する決定閾値を使って新しい数値文書を作ります。これによってできた数値文書を時刻その他の属性データと一緒にして証明書を作ります。

タスク範囲への送信中に数値文書の情報を盗み取るために、また全文書の送信に漏する数値文書情報を漏らすために、著者は場合によっては数値文書の一種を決定閾値を使って数値のサイズを大幅に圧縮して自身の様に変換するかも知れません。決定閾値としては、例えば専門分野では「一方指向性ハッシュ函数」として知られる多段のアルゴリズムの一つでも使えます。ハッシュ函数のこのような応用は、例えばダムガードによって文書

特表平6-501571 (4)

署名復元における文を改変の基準の中で述べられています（「固有のないハッシュ函数と公開の署を使う署名法」、暗号学の進歩--ユーロクリプト1987、スプリンガー・フェルラーク、LNCS、1988、第304巻、203-217ページ）。しかし、この発明の応用では、ハッシング法に典型的な「一方性」性はもう一つの目的に付きます。すなわち、タス機能がタイムスタンプを作成したり、文書を添付証明書に組込んだりでは、文書は確かに改変されることとはできないという保証を提供します。

ハッシング閾値は丁度こののような保証を提供します。というのは、著者の署名や合意履歴受取者のような文書がハッシングされる時に元の内容の代表的な「指紋」が作られ、これから元の文書を復元することは、ほとんど不可能です。それゆえに、タイムスタンプされた文書は著者の手によって改変されることには不可避です。著者もまた元にタイムスタンプ証明書を文書のはじめに適用することはできません。なぜならば、原文書の内容の変化は、たとえ一箇または数箇データの一ビットでも、違った文書となり、全く違う信頼のものにハッシングするからです。代表的なハッシュ値から文書を復元することはできませんが、それにもかかわらず、原文書と主張されているものはこのタイムスタンプ手順で証明されます。というのは原文書表示の真のコピーを包含する受取者は、元のハッシング法を使えば著者の持っている証明書に書きかれている、元の数字または同じ信頼値に何時でもハッシングするという事実があるからです。

この手順では現在あるどんな決定閾値でも使えますが、たとえば、リバスト（「MD4」メッセージ・ダイジェスト・アルゴリズム）、暗号学の進歩--クリプト1990、スプリンガー・フェルラーク、LNCS、近刊予定）が述べているような一方性ハッシング操作は場合によって著者によって送信中の誤差という著しい利点のためになされます。文書

が複数文でない点で受取された場合にはタス機能がハッシングするかも知れません。文書の内容と組込んだ時間のデータが改変されないようにどのように組定されても、このシステムの信頼性を増すためには、未定世界のメンバーに対して、受取者は、著者ではなく、実際にタス機能によって作られ、示された時間は正しく、例えば著者と共謀したタス機能が併置して公表したものではないと証明する使用が想っています。

第一の手順に対しても、タス機能は、前述の公開の署の方法のよう、実証できる署名法を用いて、著者へ送信する前にタイムスタンプを作成したと証明します。後で、タス機能の公開の署での署名の確認は、著者と世界全体に対して、証明者はタス機能が作ったものであると証明します。しかしながら、タイムスタンプ自身の実質的証明は、以下に述べるこの発明の他の部分に収容します。

別の方では、タス機能は、新しく受取したものをつけ加えこの複合表示に決定閾値を適用し、即ちハッシングを行い、新しい基底を作つて、次にタイムスタンプした処理の記録を維持します。この結果はハッシング過程によって作られた値で、これが著者に与えられる受取者または証明書に記されて、そこに示されるタイムスタンプを使用するのに役立ちます。後で証明書の確認をするには、著者の時間受取者とタス機能の記録にあるその基底の信頼の値の重合させに再度ハッシングを行います。その結果著者の証明書に記載の信頼値がなければ、著者と全世界に対してその証明書はタス機能で作られたものであると証明します。この結果はまたタイムスタンプの実質性をも証明します。というのは元の受取者が記載の結果の元の基底を使わなければ、ハッシング閾値によって元の証明書に記載の信頼値を作ることはできないからです。

第2回に一般的に書かれているような、この手順の一つの実施例では、著者の世界からタ

ス機能の基底へと比較的に適切な文書の流れを利用します。夫々の処理した文書D_iに対してタス機能はタイムスタンプ受取者を発行し、これには、たとえば、リバスト（「MD4」メッセージ・ダイジェスト・アルゴリズム）、暗号学の進歩--クリプト1990、スプリンガー・フェルラーク、LNCS、近刊予定）が述べているような一方性ハッシング操作を引用してここに組入れて置きます。この発明の実用においては、かようせハッシング操作は場合によって著者によって送信中の誤差という著しい利点のためになされます。文書

ムスタンプする機能はこの世界から全く無作為に選ばれるという事実の両方で構成されます。著者が著者の自身の選択で共謀しそうな操作を選ぶことが出来ないことは、恩恵的な時間の偽造の可能性を事実上除きます。

この世界の個人のメンバーの中から子定数の機能を選ぶのは、インバグリアッソ、レビンとルビー（「一方性ハッシングによる誤解無作為発生」、第21回STOC講座、12-24ページ、ACM、1989）によって論じられた空の誤解無作為発生値によってです。これに対する最初の種はタイムスタンプされる文書の、ハッシュのような、決定閾値あります。前の入力として文書のハッシュや他のこのような閾値を与えられると、条件を満たす誤解無作為発生値は一部の機能の基底書きを占めます。この機能の選択は実際上子定数を無作為です。

機能が選ばれると、タイムスタンプは前述のように行われますが、夫々の機能は個別的に受取時間のデータを受取した文書に付け加え、その結果できたタイムスタンプした別の受取者を組合せた証明可能な信頼署名で証明し、証明書を著者に送信します。この結果は申請した著者に直接の場合もあり、管理するタス機能を離脱する場合もあり、後の場合はタス機能が更に証明を付け加えるかも知れません。署名をするという機能と公表された著者の証明書を表は、実際に既存無作為発生値で選択された機能を利用したことの証明を与えます。本発明の分類した機能を使う実施例は受取者を送信する方法に比べて、タイムスタンプ証明書がより早く発行され、また文書の著者の後での証明は他の著者の証明書が入手できるかどうかに余り依存しない利点があります。

第4回に示される別の実施例では、タス機能が作るタイムスタンプ受取者に、たとえば受取時間書き換字D_i、著者の基底、たとえば基底書きD_i等、文書の状態表示、たとえばハッシュH_iとその時間T_iを含めます。この後タス機能は受取者のこれらのデータ（また

特表平6-501571 (5)

はその代表的な任意の部分)を、そのままに処理した。著者A_{n-1}の文書D_{n-1}の証明書を証明番号D_{n-1}に包みし、これによって文書D_nのタイムスタンプを、独自に構立された前の受理時間t_{n-1}で確定します。

この複合データの形式 (r_n, ID_n, H_n, t_n, c_{n-1}) はその後ハッシュされて新しい証明番号となり、これが受理番号r_nとともにタスク證書の記録に入れられ、またタイムスタンプ受電音データとともに証明書記載証明番号としてnに送信されます。同様にして、r_nと著者D_{n-1}の受電音のタイムスタンプ要素をハッシュして得られる証明書番号が著者A_{n-1}に送信されます。このようにして、タスク證書が出したタイムスタンプを押した複数証明書の夫々は送達した時の中に確定され、タスク證書は争って作ることは出来ません。何故ならば、別の証明書とハッシュして証明書記載証明番号を再生しようとすれば矛盾を示すからです。

第3回に示されるような、この発明のより一般的な運用においては、特定の文書の表示、すなわちハッシュは直前の文書の証明書記載証明番号と共に算出され、この整合表示の決定的表示、たとえばやはりハッシュ、次に作られて、この特定の文書の記録上の追加値として保持されます。この増大して行くシリーズの以後の夫々の文書は同様に整理されて記録を追加し、この記録自身がこのシリーズの中で、もっと広く見れば送達した時の中で、このような文書の夫々が占める位置の位置できる証明となります。本発明のこの実施例は、たとえば組織がその運営上の文書や記録の履歴や連続性を直ぐに証明できる機能を提供します。

本発明の手順の別の変化では、著者の組織の中である時間の内に、これは活動の程度によりますがたとえば一日とかそれ以上の間に、作られた(序ましくはハッシュしたりその後の表示の形の)文書の長段をハッシュして、タイムスタンプと証明に所要金を同一の文書とし

ます。また、匿名然作る先生の最初の者は、その文書によるだけでなく、明記の開示同時に受電者が出された文書にもよるかもしれません。別の方では、一つの組織のなかで信名された人が、常駐する「外部の」組織として、この手順を使ってその組織の文書の証明書記載の記録を維持し、左端内にその時の通路証明書をタスク證書に送信します。このようにして、ある組織の運営上の記録の履歴が、組織の中でも、また外部的にはタスク證書を通じて、確立されます。

また、手順実施例の実行は、原文書表示の受信・ハッシング・通路、タイムスタンプ作成、証明書記載証明番号の計算と記録、受電証明書の発行という各段階を直接行う、單一の電子機器のプログラムで直ちに自動化されます。

FIGURE

本発明の説明には以下の図面を用います:

図1図は本発明による文書タイムスタンプの一例手順の流れ図です。

図2図はこの手順の特定の実施例の流れ図です。

図3図はこの手順のもう一つの特定の実施例の流れ図です。

図4図はタイムスタンプ手順の他の実施例の流れ図です。

図5図は本発明による一般通路手順の流れ図です。

第2回の自己紹介

本発明の実施例を適用した以下の説明で、含まれた手順を更に説明します。四回の複合上、選ばれた決定的表示は上記のリベストによって記述された md 4 ハッシング法で、また証明できる署名法はディフィーとヘルマンによって示唆されリベスト等によってアメリカ合衆国特許4,405,829号で実行された公算の署名の方法です。タスク證書が実際に選ぶ時は色々な手に入る算法の中のどれでも良いのです。どのような算法が用いられても、何をどの初期使ったかという記録は、受電証明書を後で確認するために保持されなければなりません。更に、手順の説明を簡単にするために以下に述べるそれ以外の理由の外に、数字の代表的な部分だけを用います。

第2回に示される本発明の受電音通路の実施例を最初に考えましょう。この手順はどの種な長さの文書にも使えますが、以下の適切な引用は、ある著者が使用2.1で書いてタイムスタンプを希望する文書D_nを充分に代表するものです。

Lies' glory is to cast contending kings,
To snuff falsehood, and bring truth to light,
To stamp the seal of time in aged things,
To take the born, and sentinel the sight,
To wrong the stronger till he render right;

The Rape of Leucroe

破綻で囲まれた任意使用2.2で、この文書はmd 4 算法によって標準の128ビットの度H_nにハッシュされますが、この数は16進法では

ef6dfdfcd833f3a43d4515a9fb5ce3915

となります。1000人からなる著者世界の中でシステム記録番号ID_nが172である

著者A_nがこの証明書を付けた文書を使用2.3でメッセージ (ID_n, H_n):

172, ef6dfdfcd833f3a43d4515a9fb5ce3915

としてシステムのタスク證書に、この文書をタイムスタンプする要請として、送信します。

タスク證書は、度2.5で、たとえば132という受電可能性番号と、その時の時間t_nの周辺を付け加えて、文書D_nの受電音を発行します。この時の周辺は、著者A_nが作ったタイムスタンプ証明書を容易に認めるようにするために、電気機器の時計の時間幅32ビット表示と文書による供述を、たとえば1990年3月10日グリニジ平均時16:37:41のように含めるかもしれません。そうすると受電者は数用(r_n, t_n, ID_n, H_n)を包みします。

この点で、表示セグメントの度のサイズを前述のように延らすということを更に考えることが妥当あります。リベスト等によってアメリカ合衆国特許4,405,829号で記述されたように、この例で使われる場合は公算の(この分野では一般的に「RSA」)署名法として知られています)は、長いメッセージを、一つ一つが符号化装置要素を越えない度で表されるブロックに分割することが必要です。夫々のこのブロックはこの後RSA度で署名され、送達された後ふたたびアセンブルされます。それゆえに、RSA度で証明する最終の受電音が度のブロックであることを維持しながら、この例で長短の大ささの度を用いるためには、受電音度の夫々の要素は代表的な8ビットに減らされますが、長すぎる度の場合は音道は最後の8ビットとなり、このビットは16進法では2つのヘクサデシマルの字となります。それで、たとえば、128ビットの文書ハッシュH_nは最後の8ビット、すなわち0001 0101で表され、これは16進法では15と書かれます。同様にして、ID_nの172は1010 1100で、16進法ではacとなります。

特表平6-501571 (8)

す。実際の計算を行わないで、時刻表示 t_{n-1} は51と表示されると仮定しましょう。受理番号132は84と表示されます。この点で受取者の数字(r_n , t_n , ID_n , H_n)は8451ac15となりました。

ここで、直前の文書 D_{n-1} はタス機関によって1990年3月10日16:32:30に(t_{n-1} の表示は64)に申請

201, d2d67232a51d816f7b87dc148c575174

として処理されたと仮定しましょう。段階27でタス機関はこれらのデータを D_n に対する受取者数字に加えて、16進数の表示、8451ac1584c974を作ります。この受取者 R_n は今や D_n に対する明示と、それ以前には著者 A_n が D_n が存在したと主張できない時刻 t_{n-1} を確定するデータを含みます。 A_n に対するこの仮定は、前の著者 A_{n-1} が時刻証明書 c_{n-1} を保持し、それが t_{n-1} は著者 A_{n-2} の証明書にあるリンクされた時刻のデータ t_{n-2} の以後であると判定し、というように、証明が必要なだけ近くからです。

タス機関は文書 D_n の受取者を実際に発行したことを確認するために、段階28でタス機関は公開鍵暗号署名法で署名をし、段階29でこの受取者は著者 A_n に送信されて受取証明書または証明書 c_n となります。上のようにして得られたデータを使い、またタス機関は十進数でRSA署名毎セット

$< n, e > = < 43200677821428109, 101 >$ (公钥)

$< n, d > = < 43200677821428109, 2940380242248791 >$ (私密)

を持つとすれば、 R_n : 8451ac1584c974、に対する署名付き証明書は

$R_n^e \bmod n = 39894704664774392$

と計算されるでしょう。著者 A_n がこの証明書 c_n と R_n の文書のステートメントを受取った時、タス機関の公開の鍵を適用すると

$c_n^d \bmod n = R_n$

となることから、 R_n は実際に文書のハッシュ H_n を表示するデータを含んでいると確認され、 c_n が正確であると直ちに確認されます。

この簡単な1リンクの例の手順で作られた証明書は文書 D_n のデータで時刻を指定されるので、著者 A_{n-1} に対して、文書 D_{n-1} は文書 D_n の存在のかなり前に時刻を遡らせたのではないという位置できる証拠を提供します。 A_n の証明書が以後に発行された文書 D_{n+1} からのデータを加えて拡大された時、この証明書は再びに結果的に指定され、 A_n が主張するタイムスタンプを立証します。同じ結果を得る方法としては、 A_n に A_{n-1} の名を教え、 A_n はその著者から1リンク証明書 c_{n-1} が要請 H_n を含むことを希望できます。この手順は変化させて、任意の数の著者のデータを含む受取証明書を発行するようにすることもでき、追加する年に変更がないという証拠の度合いが高まります。

第3回に示される本発明の別の実施例は著者世界の中から操作行為に適されたメンバーがタス機関(または証人)となり、すなわち「分布登記」の手順ですが、これは以下のように行われます。実際の運用ではこれらの数はそんなには固定されないのですが、この例では世界は1000人の著者を含み、そのIDは0ないし999で、タイムスタンプの真実性を確立するのに3人の証人がいれば充分と仮定しましょう。また、この例ではタス機関のサービスを含める証記の変化が実行されています。前の例で用いられたハッシング関数、md4、がここでも、任意の段階32で、著者世界から3人の証人を基に操作行為を選択する権をもく決定文書開設の一例として用いられています。

前例の例と同じく、著者は文書をタス機関へ、普通ハッシュした后で、算算番号を付けた申請として送れます：

172, ef6dfcdcd833f3a43d4515a9fb5ce3915

タス機関は、段階33で、この文書ハッシュ数列を最初の証人の算算番号を作る程として用い、段階35で、選択法

$ID = [md4(\text{署名})] \bmod (\text{世界の大きさ})$

によって選びます。作られた値ハッシュ：

26f54a9e92511dbb5e06e7c2de6e0f0f

は128ビットの数を表し、その $\bmod 1000$ が487で、これが最初に選ばれた証人のIDです。次の証人も同様にして選ばれ、この後のハッシュ表示を第2の選択の計算に使って

882663e04d16bf1f0d604883a27300b

を得ますが、この $\bmod 1000$ は571で、これが第2の証人のIDです。この計算を繰り返し、前の値のハッシュを値を使って最後の証人を598として選びますが、これは2fe8768ef3532f15c40acf1341902cle $\bmod 1000$ です。

段階37で、タス機関は最初の申請者の申しをこれら3人の証人のそれぞれに送り、段階38で、証人は各側にその時の時刻のステートメントとIDを加え、こうしてできた受取者にRSA暗号署名法で署名して証明し、段階39で証明書を直接著者にまたはタス機関

を通じて送信します。他の場合には、タス機関は証明書を一つのファイルにアセンブルして著者に届けるかも知れません。証人の選択に亘って競争的作業が発生を使うことは個人的な選択を防ぐという事実のために、著者は非暴力的な証人がタイムスタンプ証明の前に虚偽の時刻の記入を計算するために躊躇しようと試みるのに出合うという危険を避けられます。手順の別途として、著者が直接証人に申請することが許される場合、問題の文書自身が本質的に誰となる証人の無作為選択により、著者が文書を知人で暴力的な証人に向けようとする試みを懲らしくします。できた一部の証明書は、前述のように署名複数をして、安心して後の証明に使えます。

開示第4回の段階41のように、タイムスタンプ手順での虚偽証明書の作成は、著者 A_n が数値文書を導出することから始ります。前述のように、この数値文書は文字数字式テキスト、ビデオ、オーディオ、または規定したデータの性のもの数値的な易または表示であるかもしれません。この手順はどのような長さの文書に対しても用いられます。以下の引用はタイムスタンプしたい文書 D_n を充分に代表します：

...the idea is which affirmation of the world and ethics are contained side by side ... the ethical acceptance of the world and of life, together with the ideals of civilization contained in this concept ... truth has no special bias of its own. Its bear is bee -- always.

Schweitzer

著者が參照すれば、文書 D_n は安全と送信に必要な荷物封筒を用意するために、例えば $md4$ 法で圧縮されます。複数で圧縮された任意の段階42で示されるように、文書は標準の128ビットの形の値 H_n にハッシュされます。これは16進数で

ee2ef3e800df10cb621c4fb3f8dc34c7

持表平6-501571(7)

となります。この点で指摘しておきますが、この例で用いられる18進法やその他の数値表示は本発明の実施に決定的ではありません。すなわち、手入られた手順によって選ばれたこれらの値のどの部分もまたは他の表示も直接に作用します。

1000人の著者世界の中で記録番号ID_nが634である著者A_nが、使用43でシステムのタス機関に、以下の履歴メッセージ(ID_n, H_n)で、文書にタイムスタンプを付すよう要請し、文書を送信します：

634, ee2ef3ee60df10cb621c4fb3f8dc34c7

使用44で、タス機関は、受取処理番号r_n、例えば1328、とその時の時刻t_nの表示を加えて文書D_nの受取者を作ります。この時刻の表示は電算機の時計の時刻の表示2進表示かも知れず、または最終的なタイムスタンプ証明者が容易に求めるように、早に文書の表示で、例えば1991年3月6日グリニジ平均時19:46:28であるかも知れません。この時、受取者は文書(r_n, t_n, ID_n, H_n)を包み、これは

1328, 194628GMT06MAR91, 634,

ee2ef3ee60df10cb621c4fb3f8dc34c7

となります。

本発明によれば、この時のタス機関の記録は、例えば、その時の記録番号と先々の受取を次々とハッシュしてできた値の形で、以前の受取処理時の追跡を含みます。かくして、この記録記録は以下のようにしてできたものです。最初の処理(r_n=1)では受取者は初期値、すなわちタス機関の記録のハッシュと共にハッシュされて最初の追跡値c_nを作り、これが最初の処理の証明者の値として使われます。次の処理では、受取者はc_nと追加され、

それがハッシュされて第2の証明書記録追跡値c_{n+1}を作り、タス機関のタイムスタンプ文書の歴史を追じてこれが続きます。

現在の例の直前に文書D_{n-1}がタス機関によって、第1327番目の受取文書として処理されて、証明書記録追跡値c_{n-1}

26f54eae92516b1f0d6047c2de6e0fcf

を作ったと仮定しましょう。手順の使用45で、タス機関はこの値とD_nの受取者を連結して

26f54eae92516b1f0d6047c2de6e0fcf,

1328, 194628GMT06MAR91, 634,

ee2ef3ee60df10cb621c4fb3f8dc34c7

を作ります。この混合表示が、使用46で、タス機関にハッシュされて、新しい証明書記録追跡値c_nとして

46f7d75f0fb...e95e95fc38472aa28ca1

を作ります。

この後タス機関はこの値をその記録に加えて、使用47で著者A_nにタイムスタンプ証明書を送信します。これには以下の証明書記録追跡値もふくめます：

処理番号： 1328

依頼人証明番号： 634

時刻： 19:46:28グリニジ平均時

日付： 1991年3月6日
証明番号： 46f7d75f0fb...e95e95fc38472aa28ca1

この手順はタス機関によって以下のタイムスタンプ文書の都度繰り返されます。A_{n+1}からの次の要請がハッシュされた形H_{n+1}の文書

201, 882653ee04d511dbb5e06883aa27300b

で1991年3月6日グリニジ平均時19:57:52に受取されたとすると、混合表示は

46f7d75f0fb...e95e95fc38472aa28ca1,

1329, 195752GMT06MAR1991, 201,

882653ee04d511dbb5e06883aa27300b

となり、A_{n+1}に送信される証明書は

処理番号： 1329

依頼人証明番号： 201

時刻： 19:57:52グリニジ平均時

日付： 1991年3月6日

証明番号： d9bb1b11d55bb09e2763e7915fb83ad
となります。

特段、著者A_{n+1}が文書D_{n+1}はタス機関によって1991年3月6日19:57:52に受取されたと証明しようと重ねならば、タス機関の記録が異べられ、直前に処理された1328の追跡受取者値c_n：

46f7d75f0fb...e95e95fc38472aa28ca1

が得られます。証明しようとする文書はタス機関に送信された時の形。即ちハッシュに変換され、この値がc_{n+1}やその他のA_{n+1}の証明書に記載のデータと連携されます。問題の文書が本物であれば、混合表示は

46f7d75f0fb...e95e95fc38472aa28ca1,

1329, 195752GMT06MAR1991, 201,

882653ee04d511dbb5e06883aa27300b

となり、これをハッシュすると正しい証明書記録追跡値

d9bb1b11d55bb09e2763e7915fb83ad

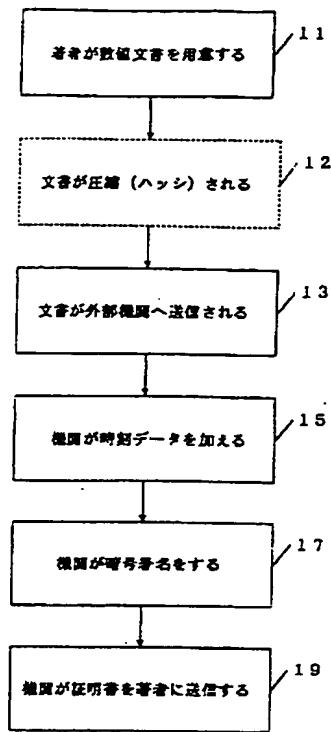
となって、問題の文書はD_{n+1}であることが証明されます。さもなければ、改訂された文書はハッシュされると違った値になり、これを用意して含む混合表示をハッシュしたものは、処理番号1329の証明書に記載の値と違った証明書記録追跡値となります。

もしもっと証明が必要ならば、例えば文書を改変した上でc_{n+1}も改変したのではないかというような所には、タス機関の記録から選出されるA_{n+1}の証明書と長出された、即ちハッシュした文書が使われて、その後の、問題となっている証明書値c_{n+1}を再計算します。もしもその値が正しければD_{n+1}は証明されました。同様としては、証明書値c_{n+1}は、A_{n+1}の証明書値と長出された文書から次の証明書記録追跡値c_{n+2}を再計算して証明されます。というのは、もし c_{n+1} が D_{n+1} を処理番号1330で処理した時のものと同じでなければ、後の文書を改めてc_{n+1}と同じ値を得るように行なうことは不可能だからです。

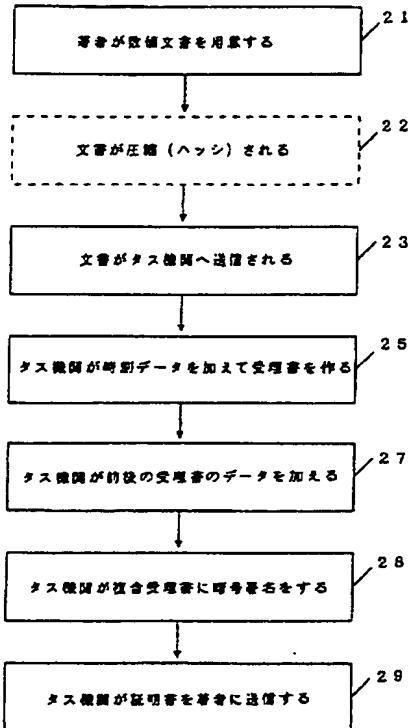
第5回に叙述されているもっと一般的な証明書記録の手順では、拡大するシリーズの文書が、

特表平6-501571 (8)

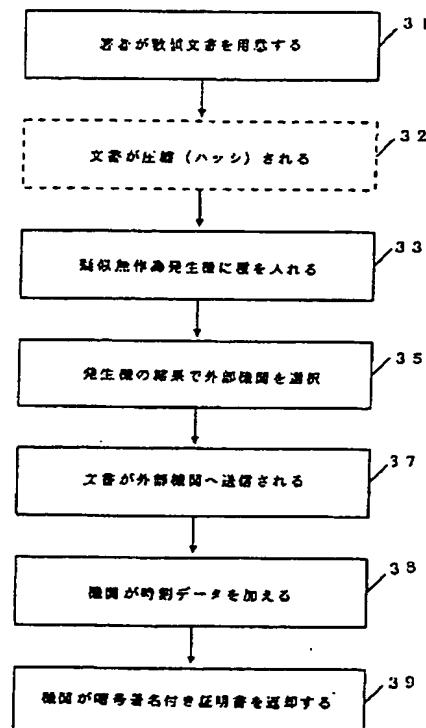
作られる度に、箇固の中でもまたはタス機関で、処理されます。段階5-1では、決定結果はでハッシュして作られるよう、新しい文書の表示が得られ、段階5-2では、前の文書をもじりとして得られた複数箇固と連結されます。段階5-3では、この複合表示が処理され、すなわちハッシュされ、現在の文書に対する新しい箇固を作ります。この箇は別個に記録され、証明書に含められるか、あるいは事に処理共に保持されて段階5-4で表示される次の文書に適用されます。以後の処理段階5-5、5-6はこの文書表示に適用され、この手順は新しい文書が来る度に繰り返されます。



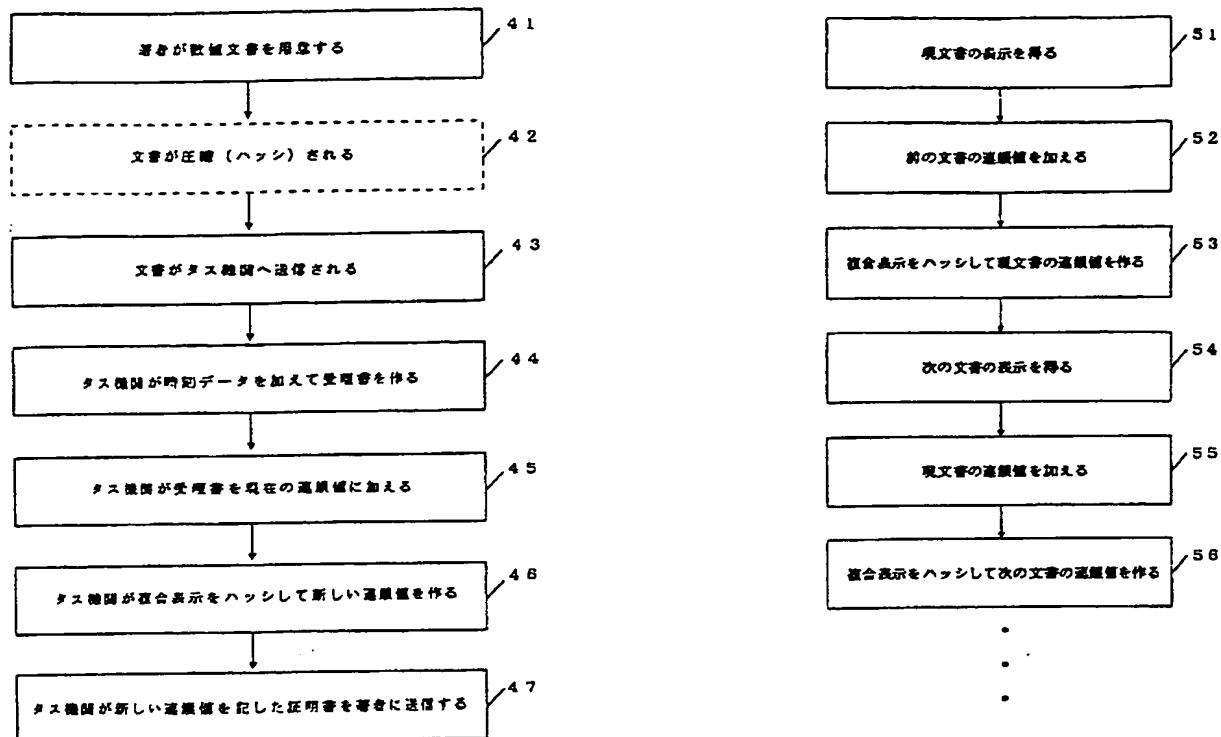
第1図



第2図



第3図



第4圖

第5圖

フロントページの続き

(81)指定国 EP(AT, BE, CH, DE,
DK, ES, FR, GB, GR, IT, LU, NL, S
E), CA, JP

(72)発明者 ストーネッタ、ウエイクフィールド、スコット、ジュニア
アメリカ合衆国、07960 ニュージャージー州、モリスタウン、ハーディング テラス 34